

平成24年9月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

◎ 代表質問

五人会

5番 西田久志

1. 井原市国民健康保険の現状と今後の予測について

平成23年度、24年度の国民健康保険の現状と今後の予測について伺います。

2. いじめについて

大津市で起きた中学2年男子生徒のいじめによる自殺問題が連日報道されるなど、今、日本全国でいじめが大きな問題になっています。

本市におけるいじめの状況が新聞報道されていましたが、その実態と解決に向けた対策について伺います。

3. 学力向上について

全国学力・学習状況調査の結果及び学力向上に向けた今後の対策について伺います。

4. 総合的な福祉施設の整備について

井原市第6次総合計画後期基本計画に総合的な福祉施設の整備を計画したらどうか伺います。

井原星和会

8番 大鳴二郎

1. 全国学力テストの結果及び今後の対応策について

県内の小・中学校の学力が低下し最悪になりつつあるが、この学力低下は暴力行為やいじめ、不登校といったことも無関係とは言えないと思われる。岡山県内

の小学校の不登校発生率は2年連続ワーストである。県内の学校では授業についていけない児童がエスケープ等の問題行動を起こし、さらに成績が落ち込むなど学校環境の悪化がクラス全体を巻き込む状況が起きている。このことに対する対策と学力向上への対応策を伺う。

2. 年々ひどくなっている有害鳥獣被害への対策強化について

地域住民が大切に育てている農産物を守るために有害鳥獣の駆除活動は必要である。現在鳥獣の被害は甚大であり、農業者は野菜・果物・米等の生産に意欲を失ってきている。ハンターの高齢化による後継者の育成について行政や猟友会が検討しているが、市の今後の対策について伺う。特にサルの捕獲についてを伺う。

◎ 個人質問

20番 森本典夫

1. 子どもの「いじめ」の実態の詳細と、解消対策をどうとられましたか

井原市教育委員会（以下「委員会」）は、大津市で自殺した公立中学校2年の男子生徒が「いじめ」をうけていたとされる問題を重く見て、市内小・中学校18校に緊急調査を指示し、その結果が7月27日新聞で報道されました。

市内小・中学校及び市立高校の「いじめ」の実態の詳細と、「いじめ」の解消対策をどうとられましたか。

上記のことについて、学校、生徒、保護者、地域との関連で、委員会の考え方や学校での取り組みについて、数点お聞きいたします。これらは、「いじめ」を解消したり、「いじめ」の件数を減少させる具体的な手立てとなるものだと考えていますので、できるだけ詳しくお聞かせください。

1) 各学校は委員会の要請を受けて、緊急調査を行いました。委員会として、「いじめ」の定義をどう指示して調査したのですか。

2) 「いじめ」がない状況を作るためには、先生が、生徒達をよく知るために生徒

と正面から向き合うことが大変大事なことです。

しかし、国の方針として、学校評価や教員評価制度が導入されたことと同時に、先生は、日常的に事務的な仕事が増え、子どもと正面から向き合う時間がなかなかとれないし、先生自身が疲れていると言われていますが、井原市ではどのような状況でしょうか。

3) 学校の先生と保護者が、「いじめ」の問題などを含め、日常的な情報交換やコミュニケーションが十分とれる状況が確立していますか。

4) 当然のことだと思いますが、いじめている子に、いじめている理由をよく聞き、「いじめ」解消につなげていますか。

5) 「いじめ」があったり、ありそうだという時に、学校のシステムとして、該当クラスの先生を含め、学校全体で対策や相談にのることをしていますか。また、個人的にも先生同士で相談できる環境にありますか。

6) クラスの中で、子ども自身で「いじめ」問題を話し合い、考えていけば「いじめ」は減っていくと言われていています。井原市でこういうことをやっている学校やクラスがありますか。

2. 中学校での武道必修化で柔道着の共用による皮膚感染症の伝染が懸念されますが、対策は万全ですか。また、柔道着購入は、男女を問わず、すべて学校で購入すべきではないでしょうか

中学校の武道必修化の中で、柔道着を共用する学校がある。柔道着を共用することによって、皮膚感染症の伝染が懸念されます。この対策は万全でしょうか。

柔道着の購入方法は、各学校でまちまちのようですが、個人が購入するケースと、学校が備品（消耗品）として購入するケースがあり、保護者負担の公平性を欠いています。必要着数のすべてを学校で購入すべきではないでしょうか。

3. 小田川決壊を想定した避難訓練で明らかになった公助の課題は

先般、井原市としては初めての試みとして、芳井町内で小田川の堤防が決壊す

るおそれがあるということで、避難訓練が実施されました。この訓練の中で、自助・共助・公助の観点から様々な課題が見えてきたと思います。

避難訓練に参加した人が集まっての意見交換の中で、手厳しい意見がたくさん出されていました。この中で井原市としての公助の観点から、どんな課題が見えてきたでしょうか。また、この公助の課題を克服する方策をどう立てようとされていますか。

4. 市有墓地の実態調査と台帳整備は、その後どの程度進んでいますか

平成22年6月議会で市有墓地の実態調査と台帳整備について提言しました。平成23年3月議会では、調査と台帳整理がどの程度進んでいるかお尋ねしました。このときの市長のお答えでは「現地確認については、平成23年度中に終了したいと考えています」とのことでした。

それから1年半が経過しました。実態調査と台帳整備は、その後どの程度進んでいますか。

5. 幼・小・中・市立高校の普通教室にエアコンの設置を

私はこの提言を、平成22年12月議会と平成23年12月議会の2回しています。

平成23年12月議会の中で、片山教育長のお答えは、「エアコンの設置につきましては、校舎の耐震化が完了した後に、検討をさせていただきたいと存じます。」とのことでした。

私は学校関係の耐震化は、本年度でほぼ完了すると認識しています。したがって、来年度から順次各学校の普通教室にエアコンの設置を考えていただきたいと思います。

6. 早期に入居できる市営住宅にすると同時に今後の建設計画は

市営住宅の8月公募が15戸。平成24年8月15日現在、空き家は全体で25戸という状況です。この25戸の中には、修理が必要でも、それをやることなく、かなりの期間公募してないという住宅もあるようです。できる限り修理を早め、入居希望者のため、1戸でも多く早期に募集をすべきではないでしょうか。

また、井原市内全域を視野に入れ、建設計画を立てるべきではないでしょうか。

7. 高齢化等により地域内の路肩の草刈りや溝掃除ができなくなった地区に対する市の対応を更に強化すべきではないでしょうか

この問題に対する市の対応については、平成16年9月議会で当時の谷本市長は「要望があった路線については、地域の現状や周辺環境を踏まえて対応してまいります。」と、平成17年12月議会で同じく谷本市長は「路線を管理する自治会より、地域が過疎化し高齢化のため対応困難との申し出を受けた場合、幹線、通学路の現状を調査し、対応困難な場所については、請負業者、シルバー人材センターへの委託等で対応しております。」とお答えになっています。

過去5年間の市に対応してほしいという要望件数は何件ありましたか。また、市の対応を更に強化すべきではないでしょうか。

4番 簀戸利昭

1. 井原市独自の教育方針について

- 1) 基礎学力の向上について伺う。
- 2) 郷土を愛する教育について伺う。
- 3) 地域産業を支える教育について伺う。

2. 商業活性化について

市の公共料金にも使用できる井原商店会等のポイントカードを創設してはどうか伺う。

2番 藤原浩司

1. 介護医療等について

- ①市内で介護を伴う患者さんを診ていただける病院はどのくらいあるのか。市内の病院全体で何人くらいの方が入院治療していただける現状数。市外の

市・町、笠岡市・矢掛町・里庄町・浅口市・高梁市・福山市で介護を伴う患者さんを診ていただける病院数及び入院治療をしていただける全体数。井原市を含め5市2町の病院以外の有料、無料施設数。隣接の医療機関、施設との連携等の状況、今後の取り組みなど、市の考えを伺う。

②井原市民病院での介護を伴う患者さんへの今後の対応と考え方。また、専門相談員さんの人数、退院支援に対してのご指導。専門相談員さんの患者さん、ご家族への対応、病院側への苦情等について伺う。

2. 市内各自治区の修繕・工事、要望等について

①各自治区から年間どのくらいの、ご要望がありご要望に対し何パーセントご要望を聞き入れているのか。過去3年間での修繕・工事の年ごとの総額。一番多いご要望はどのような事か。ご要望に対し聞き入れなかったご要望はどのような事か、聞き入れた時の額を伺う。

②要望に対して、緊急性があるか無いかでの取り組みをどのように考えておられるのか。要望に対し出来る出来ないの回答はきちんとされているのか伺う。

3番 上野安是

1. 井原市における児童虐待の現状と防止対策について

井原市における児童虐待の現状と防止対策について伺う。

2. 井原市の公共施設のバリアフリー化について

井原市の公共施設のバリアフリー化の現状と実施計画について伺う。

3. 弱視早期発見の対策について

①3歳児健診に眼科医あるいは視能訓練士に参加してもらったらどうか伺う。また、それができないとすれば3歳児健診における視力精査指示書発行基準を明確にしてはどうか伺う。

②幼稚園だけでなく保育園でも年1回の眼科検診を実施してはどうか伺う。それができないとすれば各保育園に公費で「字ひとつ視力表」を購入、年1回視力検査を実施し、異常が疑われる子どもに視力精査指示書を出すようにしてどうか伺う。

1 番 坊 野 公 治

1. 井原市の広報活動について

①現在の井原市のインターネットを通じた広報活動について伺う。

②全国的にSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、特にフェイスブックについて取り組む自治体が増えているが、井原市でも取り組まれてはどうか伺う。

2. 地元雇用の促進について

市内企業の地元雇用の促進を図るため、市内の事業所が市内に住所を有する者を雇用した場合、雇用促進助成金を交付してはどうか伺う。

1 2 番 佐 藤 豊

1. 今後の買い物弱者対策の考えについて

高齢化が急速に進展する現状の中で、買い物弱者が急激に増加しており、全国では600万人以上に上ると推計されています。そのため多くの自治体で国の補助制度を活用した取り組みや地域性を考慮した自治体独自の対策が講じられています。私も、これまで3度、一般質問で本市の対策について伺いましたが、具体的な取り組みについての答弁はありませんでした。しかし、市長の答弁にあるように本市においての大きな課題であります。そうしたことから、買い物支援策として宅配サービス事業、移動販売事業、店舗への移動手段の提供、便利な店舗立地などが挙げられますが、行政としてどの取り組みに力を注ぐつもりか伺いま

す。

また、ボランティアによる支え合い事業での買い物支援等の取り組みもあり、本市としても早急に検討され具体的な対策を講じることが求められますが、本市の考えを伺います。

2. 外国人向け生活ガイド作成について

1) 本市においても中国、ペルー、インドネシア、ベトナム等の国々から7月時点で554名の外国人が在住されています。そうした皆さんが安心して本市で生活できる環境づくりの一つとして、外国人向けの生活ガイド(中国語版、ポルトガル語版、スペイン語版、英語版)を本市ホームページに掲載することやガイドブックの作成が必要と思いますが、本市の考えを伺います。

2) 市内在住の外国人の国籍は13カ国に及びます。そうした皆さんが事故等で救急搬送を余儀なくされる際に素早い状況把握と対応が求められます。しかし、その際、現場の救急隊員の言語の壁を低くし、クリアする必要があると思います。現在民間企業が開発した18カ国語をネイティブに発音・翻訳し、救急隊員による症状確認等で活用する、外国人救急搬送シート「翻やくん」が関西地域で普及しつつあります。本市としても全救急車に配備し、外国人への安心の一助としての取り組みを実施してはと思いますが、市長の考えをお聞かせ願います。

3. 学校通学路の时速30キロ規制についての本市の対応について

京都府亀岡市で、登校中の児童と保護者の列に無免許運転の若者が運転する自動車が突っ込み、10人が死傷する痛ましい事故が発生したことを受け、文部科学省、警察庁、国土交通省は、再発を防止するため専門家の意見を踏まえ通学路の交通安全対策を提言としてまとめました。

提言では、「通学路が住宅地の生活道路にある場合は、規制速度を时速30キロ以下にすること」、「幹線道路にある場合は、歩道を整備すること」などを求めています。また、道路上に居眠り運転の防止のための突起物や段差を設けるなどの対策も述べられています。

本市における取り組みについては本年6月議会でも答弁がありましたが、今回の提言を受け、行政としても対象通学路調査やその後の时速30キロ規制の推進

を積極的に図るべきだと考えますが、本市の考えを伺います。

4. 地域ブランドについて

市では「井原市産業振興ビジョン」の重点施策の一つとして、市内の食品を除く製造業者に呼びかけて培った技術とアイデアを集結した「井原ブランド」づくりに取り組み、井原を市内外にアピールしようとされています。しかし、他市町村の地域ブランドの取り組みは農産物や海産物、地酒や醤油、さらには民芸品やお菓子等多くの製品が対象となっています。本市のビジョンも進めながら、さらに商工会議所、商工会、商店街との協議の中で、認定商品の範囲を広げる取り組みを行ってはと思いますが、本市の考えを伺います。

17番 川上 泉

1. 小田川流域の水災害対策について

①芳井地区で実施された小田川決壊を想定した避難訓練の課題について伺う。

②今後の同訓練の実施計画について伺う。

③小田川流域では家屋の浸水等が想定されるが、民間の建物も含んだ新たな避難対策の周知が必要ではないか伺う。

④昨年12月議会で自主防災組織の重要性を質問したが、どのような進展があったか。また本市は自主防災組織率が100%で数字的には完璧だが、市民にその意識があるか、行政としての考えを伺う。

2. 本市の農業政策の基本的な考えについて

本市は中山間地域に位置し歴史的にも本市産業と農業の関係は決して切り離すことはできない。農業従事者の高齢化や耕作放棄地の増加など農業を取り巻く環境は厳しさを増すばかりで待ったなしの状況である。この状態を農家や地主の問題としてよいのか、行政として本市の農業ビジョンについて伺う。

1. 教育委員長、教育長の教育に関する考え方等について

- 1) 教育委員会制度については、現行法のもとでは、その政治的中立性の確保等を基本に存在意義がある。

この点を踏まえ、教育委員会の最高責任者である「教育委員長」に次の4点についてお伺いしたい。

- ①井原市の学校現場における教育の現状と課題全般について率直な想いをお伺いしたい。

関連して、このたびの天津市の中学2年男子生徒のいじめによる自殺事件についてどう思われるか、お伺いしたい。

- ②予算査定権を持つ市長とのトップ協議は定期的に行われているか、お伺いしたい。

- ③教育委員会での協議内容等会議概要等の公開についてどう思われるか、お伺いしたい。

- ④教育委員長として現行の「教育委員会」制度のあり方についてご所見があればお聞かせ願いたい。

2) いじめ問題とその対策等について

- ①学校現場における「いじめ」問題について、その発生件数は昨年度12件と資料提供していただいたが、いじめの主な内容、その背景、課題、解決に至った場合の評価、かかわった教員・保護者等の対応の具体的内容についてお伺いしたい。

- ②今日の子どもたちを取り巻く教育環境は、極めて大きな変革期にある。

とりわけ、最近の特徴的な変革として、パソコン、ケータイ等の出現と、これらが子どもたちに与える影響は計り知れない。

こうした状況を前提として、次の点についてお尋ねしたい。

- ・教育現場における情報化への具体策と期待される効果及び課題
- ・情報社会の進展に伴う光と影についての取り組みの具体的な内容についてお伺いしたい。あわせて、教師のIT化に関する研修、保護者への啓発等についてもお伺いしたい。

3) 幼稚園、小・中学校の通園・通学時における安全管理について

- ①生徒、児童及び幼児の安全確保については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第23条第9号に規定されているように、井原市当局と教育委員会の職務として行う必要があると考えるが、この基本的な考え方によいか、まずお伺いしたい。
- ②市内の幼稚園、小・中学校の通園・通学に際しての安全確保上の問題点と、全体の危険箇所数について明らかにしていただきたい。
- ③これらに係る具体的対応策についてのお考えをお尋ねしたい。

2. 産業振興策と雇用の確保について

本市を取り巻く地域経済及び雇用面の状況は、全体として不活性の感は否めない。そうした中、先般閣議決定された国における新年度の予算編成方針を考慮しつつ、本市として、以下の3点について市長の基本的な考え方についてお伺いしたい。

- 1) 地域経済の現状（第1次産業から第3次産業までの就業構造の変化と生産額・出荷額、商品販売額等のデータをもとに分析したもの）と、新たなものづくりや6次産業等を含む地域活性化方策の基本方向についてお伺いしたい。
- 2) 新規雇用の場として必要不可欠な、企業等立地の具体的な取り組みと、課題について明らかにしていただきたい。あわせて、先日報道された、市内企業の大幅リストラに対する市の対応と、関係する市民の生活に与える影響、セーフティネットに関する施策についてお伺いしたい。

3) 今年度からの新たな取り組みとしての「人・農地プラン」策定の考え方と、農業振興に対する具体的なビジョンについてお伺いしたい。

3. 地域包括支援センターのあり方について

高齢化の進む中、地域包括支援センターは、現在、本庁での1カ所直営方式で運営されているが、直営から委託方式に転換した場合のメリットとデメリットについて明らかにしていただきたい。その際、今後の在宅認知症高齢者対策や、県内他市の状況とあわせてお伺いしたい。

また、メリットを活かす場合、これからの行財政改革、地域分権推進の視点から、地域拠点化（市内3カ所程度に分散）することへの方針転換についてお伺いしたい。

4. ふるさと再生戦略(仮称)募集について

「ふるさと納税」制度は発足5年目を迎えるが、現在までの成果と課題についてお尋ねしたい。

あわせて、井原出身者で在住場所からみた井原市の活性化策、また、定年後故郷へUターンされた方々の「ふるさと再生」のためのアイデア募集や提案等を、来年の市制施行60周年を契機に、いろんなメディアを通して逆発信していただくといった取り組みについてお伺いしたい。

6番 馬越宏芳

1. 井原市の企業誘致について

市の工業団地に過去10年間企業誘致がなぜできなかったのか、どのような対策をとってきたのか伺う。

また、今後どのようにして企業誘致を進めようとしているのか伺う。

2. 人工芝のサッカー場の建設について

平成23年12月議会で質問をしましたが、その後どのような検討をしているのか伺う。

3. 消防団各部の装備の充実について

消防団各部に簡易水槽の常備及び消防団員に夏用の安全靴を支給してはどうか伺う。